

町政を問う!!

10議員が質問・提案を

人権教育

新たな取り組みと啓発に期待

創意工夫を重ねて進む



おくもと かつや 議員

問 高等学校の人権意識は。町として高校生に対しての取り組みはないか。

答 畦地 教育長

高校生への取り組みは、アンケートを見ると高校教員は人権に関する意識が低いという結果がある。直接的に何かをするこ

とは出来ないが、学校訪問時には人権教育について高等学校に申し入れをしていく。そして、関係機関の協力で高校生に対して差別の現実に向き合った時の悩みや不安の聞き取りなど、前向きに検討していく。

問 町民に対しての啓発活動は、新しい取り組みが必要になって来ていると思うが。

答 矢野 地域住民課長

災害時や災害後の人権侵害など、新たな人権課題が顕在化してきた。人権問題の解決のためにも人権教育と啓発は大変重要な役割を担っている。

人権尊重のまちづくり条例2条にも規定されているとおり、町民に対しての啓発活動はこれからも積極的に進めていく。

本年度の活動として、例年通りの活動に加え、地域、職場などに特化した研修として、人権出前講座や職域人権啓発を行う予定。

今年2月に実施した人権に関する住民意識調査の集計が終わり次第、分析を行い今後の啓発活動を行うっていく。

モジャコ採捕

人口種苗に

漁業者危機感

説明会の実施 県と協議

問 今年度から県が取り組もうとしているモジャコの人工種苗について、漁業者が危機感を持っている。採捕漁業者がいる以上、この取り組みを中止してほしい。町として、県に対して説明会を依頼してほしい。

今年度から2年をかけた県内の種苗生産事業者に委託し、ブリの人工種苗を陸上施設で一定期間飼育し、品質や歩留まり等を検証する事業を開始する。町内では13経営体においてモジャコの採捕、畜養が行われている。

ここ5年間の平均を見ると、年間1億5千万円から2億円程度の売り上げがあり、雇用の面からみても重要な水産業である。町として、この事業を止めることはできないと考えている。しかし、モジャコ漁師も県内の漁業者であり、実施に対して話し合いの場をもって当たり前だと思っている。

答 今西 海洋森林課長
近年、欧米を中心に人工種苗の養殖魚の人気が高まっている。今年度から2年をかけた県内の種苗生産事業者に委託し、ブリの人工種苗を陸上施設で一定期間飼育し、品質や歩留まり等を検証する事業を開始する。町内では13経営体においてモジャコの採捕、畜養が行われている。ここ5年間の平均を見ると、年間1億5千万円から2億円程度の売り上げがあり、雇用の面からみても重要な水産業である。町として、この事業を止めることはできないと考えている。しかし、モジャコ漁師も県内の漁業者であり、実施に対して話し合いの場をもって当たり前だと思っている。今後は、説明会を実施していただけるよう県と協議し、漁業者とも今後のプランについて協議していく。

答 畦地 教育長
保育所では、以前複数回の人権教育研修会が行われていた。現在は、年一回は開催している。就学前の子どもたちを保育する保護者の人権意識の向上は非常に大切だと思う。各保育所で計画を立て回数等、内容の充実を検討していく。

問 保育所、小・中学校の人権教育の新しい取り組みと、保護者に対しての取り組みについて問う。

小・中学校では、人権教育主任会等で実践の確認、計画の見直し、改善を行なっている。それに基つき各校の地域状況や学年に合わせて年間計画を立て取り組んでいる。黒潮町は防災教育を進めているが、当町の防災教育は命の教育を基本としている。その内容はまさしく人権教育そのものだと思っている。結果的に差別のない、人権が尊重される社会が構築されることとが最も重要だと思う。保護者等には人権問題研修会や成人集会を実施し、その他には人権教育推進講座、泊まり合い研修など実施している。新しい取り組みはないが、常に創意工夫を重ねていく。

今年2月に実施した人権に関する住民意識調査の集計が終わり次第、分析を行い今後の啓発活動を行うっていく。